

令和元年の地方からの提案の特徴

資料4

- 引き続き300件を超える提案(**301件**)
- 市区町村からの提案件数の増加(H30:201件 → **222件**)
- 市区町村からの提案団体数の増加(H30:256団体 → **282団体**)
- 多数の新規の市区町村から提案(**129団体**)
- 市町村の参加する様々な形での共同提案によるすそ野の拡大が見られる
- 引き続き福祉関係(子育て・介護等)の提案が最多(**99件**)

＜提案団体数＞

(単位:団体数)

団体区分	H30		R元	
都道府県	46	14.7%	47	13.1%
市区町村	256	81.8%	282	78.3%
市区	184	58.8%	186	51.7%
町村	72	23.0%	96	26.7%
全国的連合組織等	11	3.5%	31	8.6%
計	313	—	360	—

※「全国的連合組織等」は広域連合、一部事務組合等を含む
九州地方知事会、特別区長会の構成団体は都道府県・市区にもそれぞれ計上

＜提案形態＞

(単位:件数)

提案形態		H30		R元	
単 独	当初	193	60.5%	188	62.5%
	※	44	13.8%	35	11.6%
共 同	当初	126	39.5%	113	37.5%
	※	275	86.2%	266	88.4%
計		319	—	301	—

※ 追加共同提案を反映した件数

＜提案件数＞

(単位:件数)

団体区分	H30		R元	
都道府県	160	50.2%	133	44.2%
市区町村	201	63.0%	222	73.8%
市区	157	49.2%	168	55.8%
町村	44	13.8%	54	17.9%
全国的連合組織等	96	30.1%	94	31.2%
計	319	—	301	—

※ 共同提案は各団体区分にそれぞれ計上しているため、合計は一致しない

＜提案内容＞

(単位:件数)

提案内容	H30		R元	
権限移譲	42	13.2%	35	11.6%
規制緩和等※	277	86.8%	266	88.4%
計	319	—	301	—

※ 義務付け・枠付けの見直し等